

(速報版)

米国の有人宇宙飛行再検討委員会の概要報告

平成 2 1 年 9 月 9 日

宇宙開発委員会事務局

1. 経緯

米国ブッシュ政権では、2004年のブッシュビジョン（米国の宇宙探査のための大統領ビジョン）の発表以降、新しい有人輸送用ロケット・宇宙船の開発、有人での月再着陸等を目標とする宇宙探査構想に基づく計画が進んできた。

オバマ政権では、その探査構想の中核をなす米国航空宇宙局（NASA）の有人飛行計画について、「米国有有人宇宙飛行再検討委員会」を設置し、本年6月以降、再検討を行っているところ。

2. 概要報告のポイント

9月8日（米国時間）、これまでの検討状況を概要報告（summary report）として米国大統領府科学技術政策局（OSTP）、米国航空宇宙局（NASA）に報告した。その主な内容は以下のとおり。

○国際宇宙ステーション（ISS）計画の2015年までの運用期間を延長することは、米国及び国際パートナー双方にとって、その投資に見合う意義深い成果が期待される。運用期間を延長しないことは、有人飛行分野における国際的なパートナーシップを米国が主導・発展する地位に重大な損失を与えるであろう。

○有人宇宙探査の対象として火星は究極の目標であるが、最初に取り組むべきものではない。①「月探査優先（火星を見据えた月の探査）」、②「弾力的な探査（月周回、地球近傍小惑星、火星の衛星など太陽系探査を進め、月探査や火星探査につながるもの）」、の2つが実行可能な計画である。

○想定される複数の選択肢（次頁参照）を検討した結果は、次のとおり。

- ・2010年度予算案で想定している現行の資金計画（2010-2025の総額：1484億ドル）では、有人宇宙探査を実施することは不可能である。
- ・有人飛行探査を行うためには、2010年度予算案で想定している資金計画に対して、1年あたり約30億ドルの追加経費が必要である。
- ・予算措置を増額すれば、①「月探査優先」、②「弾力的な探査」、いずれかの計画が実施可能であり、合理的な時期に有益な成果を生むことが可能となる。

3. 今後の予定

最終報告書のとりまとめ

※本資料は概要報告の公表を受け、取り急ぎ、事務局においてとりまとめたもの。

想定される複数の選択肢

	予算	スペースシャトルの運用期間	ISSの運用期間	大重量輸送手段	地球低軌道への飛行士の輸送手段
予算制約					
オプション1 現行計画	現行資金計画	2011	2015	アレス5	アレス1、オリオン
オプション2: ISS+月探査	現行資金計画	2011	2020	アレス5ライト	民間活用
月探査優先					
オプション3: 現行計画準拠	追加あり	2011	2015	アレス5	アレス1、オリオン
オプション4A: 月優先、アレスライト	追加あり	2011	2020	アレス5ライト	民間活用
オプション4A: 月優先、シャトル延長	追加あり	2015	2020	シャトルシステム活用 (燃料補給あり)	民間活用
弾力的な探査					
オプション5A: 弾力的な探査、アレスライト	追加あり	2011	2020	アレス5ライト	民間活用
オプション5B: 弾力的な探査、EELV	追加あり	2011	2020	EELVの活用 (燃料補給あり)	民間活用
オプション5C: 弾力的な探査、シャトルシステムの活用	追加あり	2011	2020	シャトルシステム活用 (燃料補給あり)	民間活用